



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社SUMCO 上場取引所 東
 コード番号 3436 URL <https://www.sumcosi.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 龍田 次郎
 問合せ先責任者(役職名) 広報・IR室長 (氏名) 小森 隆行 (TEL) 03-5444-3915
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	101,402	△1.0	△5,273	—	△7,965	—	△8,469	—
2025年12月期第1四半期	102,472	9.6	5,990	△31.1	4,892	△46.3	3,047	△39.7

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △7,406百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 △6,764百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年12月期第1四半期	円 銭 △24.22	円 銭 —
2025年12月期第1四半期	8.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,142,822	640,437	49.8
2025年12月期	1,127,966	647,785	51.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 569,354百万円 2025年12月期 578,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年12月期	—				
2026年12月期(予想)		10.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 現時点において、2026年12月期期末の1株当たり配当金については未定であります。

3. 2026年12月期 第2四半期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	213,400	3.9	△7,700	—	△14,400	—	△15,400	—	△44.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、翌四半期累計期間の業績予想を開示する方針としております。詳細は添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	350,175,139株	2025年12月期	350,175,139株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	461,918株	2025年12月期	462,718株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	349,712,607株	2025年12月期1Q	349,708,021株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(配当についての特記事項)

現時点において、2026年12月期期末の1株当たり配当金については未定であります。当該予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年5月12日に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結会計期間における半導体市場は、メモリー価格の大幅な上昇により金額ベースでは大きく伸びました。一方、数量面ではAI関連の需要が牽引しましたが、民生・産業・自動車用の需要は伸び悩み、市場の二極化が続きました。

300mmシリコンウェーハは、AI・データセンター用の先端ロジックとメモリー向けの需要は好調に推移しましたが、ロジックの非先端品は顧客のウェーハ在庫適正化の動きが継続しました。200mm以下につきましては、最終製品需要の停滞が続いており、低調な出荷となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により、先端品の高シェア維持に努めてまいりました。さらに、AIを活用した生産性向上などコスト競争力の強化を推進してまいりました。

また、需要の低迷が続く200mm以下につきましては、生産体制の見直しを進め、効率化と収益改善に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高101,402百万円、営業損失5,273百万円、経常損失7,965百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失8,469百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14,855百万円増加し、1,142,822百万円となりました。有形固定資産合計が21,262百万円減少した一方で、有価証券が22,500百万円増加したこと、及び現金及び預金が12,178百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22,203百万円増加し、502,385百万円となりました。長期借入金が17,907百万円増加したこと、及び支払手形及び買掛金が5,565百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7,348百万円減少し、640,437百万円となりました。資本剰余金が2,309百万円、非支配株主持分が1,676百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失及び配当により利益剰余金が11,971百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年度第2四半期連結会計期間におけるシリコンウェーハ市場は、300mmはAI関連の先端ロジックとDRAM向けの強い需要に加え、サーバーSSDの拡大に合わせNAND向けも需要の伸びが見込まれます。一方、ロジックの非先端品では、一部用途で需要の増加が見られるものの、顧客の在庫適正化は継続する見通しです。200mm以下につきましては、全体としては低調な需要環境が続くと想定しておりますが、一部製品では持ち直しの動きが見られます。

当社グループでは、事業構造改革を進めております。300mmについては、高い成長が続く先端品需要への対応力をより強化すべく、製造設備の高度化を進めてまいります。また、200mm以下につきましては生産体制の再編成をはじめ、効率化と収益改善に努めてまいります。

中東情勢に関するリスクが懸念されていますが、当社事業への直接的な影響は現時点では限定的であります。引き続き、地政学的リスクや各国の政策が市場環境へ与える影響、とりわけ半導体を搭載する最終製品需要への影響について注視してまいります。

なお、当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、翌四半期累計期間の連結業績予想のみを開示する方針としております。

以上に基づき、2026年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想について、下記の通り開示いたします。

2026年12月期第2四半期(累計) 連結業績予想(2026年1月1日～2026年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	213,400	△7,700	△14,400	△15,400	△44.04
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前年実績 (2025年12月期第2四半期連 結累計期間)	205,372	7,457	4,720	3,081	8.81

(注1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注2) 2026年12月期第2四半期(4月～6月)の為替前提は、1米ドル=160円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,296	79,475
受取手形、売掛金及び契約資産	89,994	87,156
有価証券	8,000	30,500
商品及び製品	26,166	26,913
仕掛品	32,011	32,140
原材料及び貯蔵品	192,466	196,337
その他	11,436	11,731
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	427,359	464,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	198,044	195,584
機械装置及び運搬具（純額）	310,240	324,824
土地	22,881	22,876
建設仮勘定	123,432	90,284
その他（純額）	8,826	8,592
有形固定資産合計	663,425	642,163
無形固定資産		
その他	7,231	7,118
無形固定資産合計	7,231	7,118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,912	2,707
長期前渡金	17,919	17,039
繰延税金資産	5,392	5,758
その他	4,023	4,095
貸倒引当金	△297	△301
投資その他の資産合計	29,950	29,299
固定資産合計	700,607	678,580
資産合計	1,127,966	1,142,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,126	37,691
短期借入金	41,253	43,554
リース債務	105	95
未払法人税等	3,417	3,151
賞与引当金	2,225	3,967
その他	53,952	49,814
流動負債合計	133,080	138,275
固定負債		
長期借入金	312,200	330,107
リース債務	150	131
株式報酬引当金	123	123
退職給付に係る負債	20,217	20,207
その他	14,409	13,540
固定負債合計	347,100	364,109
負債合計	480,181	502,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,034	199,034
資本剰余金	86,161	88,471
利益剰余金	260,458	248,486
自己株式	△914	△913
株主資本合計	544,739	535,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△942	△917
土地再評価差額金	2,846	2,846
為替換算調整勘定	29,286	29,937
退職給付に係る調整累計額	2,448	2,407
その他の包括利益累計額合計	33,639	34,274
非支配株主持分	69,406	71,082
純資産合計	647,785	640,437
負債純資産合計	1,127,966	1,142,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	102,472	101,402
売上原価	83,462	92,944
売上総利益	19,010	8,457
販売費及び一般管理費	13,019	13,731
営業利益又は営業損失(△)	5,990	△5,273
営業外収益		
受取利息	448	354
為替差益	-	215
その他	891	156
営業外収益合計	1,340	726
営業外費用		
支払利息	627	813
減価償却費	87	2,108
その他	1,723	496
営業外費用合計	2,438	3,418
経常利益又は経常損失(△)	4,892	△7,965
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,892	△7,965
法人税等	1,228	688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,664	△8,654
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	617	△184
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,047	△8,469

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,664	△8,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	1,419	24
土地再評価差額金	△39	-
為替換算調整勘定	△11,841	1,259
退職給付に係る調整額	33	△37
その他の包括利益合計	△10,428	1,247
四半期包括利益	△6,764	△7,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,230	△7,087
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,533	△318

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	22,788百万円	30,812百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月11日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社SUMCOの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上